

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物……定額法により減価償却を実施している。
 附属設備…………… “
 什器備品…………… “
 楽器……………定率法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

修繕引当金

事業に使用されている施設、設備等の翌年度以降の大規模修繕に備えるため、翌年度以降に予定される修繕費相当額の範囲内の金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭信託	135,640	0	0	135,640
小 計	135,640	0	0	135,640
特定資産				
退職給付引当資産	0	58,000,000	0	58,000,000
修繕費積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
小 計	0	68,000,000	0	68,000,000
合 計	135,640	68,000,000	0	68,135,640

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
金銭信託	135,640	(135,640)	0	0
小 計	135,640	(135,640)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	58,000,000	0	0	(58,000,000)
修繕費積立資産	10,000,000	0	0	(10,000,000)
小 計	68,000,000	0	0	(68,000,000)
合 計	68,135,640	(135,640)	0	(68,000,000)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,400,019,195	497,706,814	902,312,381
構築物(カリオン)	22,000,000	18,397,500	3,602,500
附属設備	40,207,860	11,893,011	28,314,849
什器備品	385,875	12,863	373,012
楽器	118,928,985	116,175,050	2,753,935
合計	1,581,541,915	644,185,238	937,356,677

6. 保証債務等の偶発債務

該当なし

7. 関連当事者との取引の内容

該当なし

8. 退職給付費用

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	186,414,069
退職給付引当金	186,414,069

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	11,825,533
退職給付費用	11,825,533

なお、過年度の退職給付費用は経常外費用に174,588,536円計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

9. 重要な後発事象

該当なし